

経営健全化方針に基づく取組状況（令和元年度）

1. 令和元年度決算の状況

- 令和元年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、引き続き厳しい経営状況が続き、当期純損失として33百万円を計上した。

（フェリー事業）

- 高松・小豆島航路、宮崎航路、大分航路の陸上業務を行っている。大分航路においては利用者が増加したものの、高松・小豆島航路、宮崎航路においては、船舶燃料SOx規制に対応する臨時ドックの影響（高松・小豆島航路）等により利用者が減少した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、全航路において令和2年2月頃から利用が減少し、事業全体として減収となった。

（駐車場事業等付帯事業）

- 駐車場事業では、青木北駐車場において、平成30年の高潮被害により減少した契約数が徐々に回復したほか、シャーププールについては満車状態が続いている。
- コイン洗車場は、リピーター利用も増加し、安定的な収入を得られる状態となった。
- なお、令和2年度においても新型コロナウイルス感染症の影響によりフェリーの利用が減少するなど、依然として厳しい状況が続いていることから、業務見直しによる物件費の削減や、給与の見直し等の取り組みを進めている。

<損益計算書から>

項目	金額（千円）		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	659,253	673,497	701,736
経常費用	656,832	685,159	734,518
経常損益	2,421	△11,662	△32,782
経常外損益	0	0	0
当期純損益	2,086	△11,997	△33,118

<貸借対照表から>

項目	金額（千円）		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産総額	132,452	125,946	115,547
（うち現預金）	107,017	94,469	85,512
（うち売上債権）	14,219	13,653	13,026
（うち棚卸資産）	0	0	0
負債総額	163,956	169,448	192,167
（うち神戸市からの借入金）	0	0	0
純資産額	△31,504	△43,502	△76,620

2. 経営健全化方針に基づく主な取り組み状況

(1) 法人自らによる経営健全化のための具体的な対応

ア フェリー関連業務

- ・船社と協力した誘客や、就航先の観光パンフレットの配布等、フェリー利用客増加への取り組みを行った。

イ 駐車場事業等付帯事業

- ・青木北駐車場において、平成 30 年の高潮被害により減少した契約数の回復に努めた。

ウ 業務の効率化

- ・総人件費の上昇を緩和するため、パート・アルバイト職員の確保に努めている。
- ・なお、令和 2 年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いていることから、業務見直しによる物件費の削減や給与の見直しを行っており、さらなる収支改善に向け、業務全体の効率化、給与の見直し等の検討を進めている。

(2) 神戸市による財政的なリスクへの対処のための対応

- ・ガバナンス強化を含め、経営改善に向けた要請や助言を行った。